平成27年度実施施策に係る政策評価書

(現現自2/一個)							
施策名	5-6. 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)						
施策の概要	地域の自然資源等を活用した三陸復興国立公園への再編成、被災した公園事業施設の復旧や復興のための整備に取り組む。						
達成すべき目標	三陸復興国立公園の創設を始めとした様々な取組を通じて、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた 自然環境と地域のくらしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興する。						
	区分		25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の	当初予算(a)	2,656	2,460	2,502	1,051	
施策の予算額・執行額等	44.20	補正予算(b)	0	0	-		
加東のア昇領		繰越し等(c)	▲ 423	▲ 594	(※記入は任意)		
		合計(a+b+c)	2,233	1,866	(※記入は任意)		
	執行額(百万円)		1,886	1,522	(※記入は任意)		
東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) ・自然の景観、豊かな文化・「食」、国立公園や世界遺産などの地域の豊かな観光資源を活用した東北ならではの観光スタイルを構築する。(5(3)⑥(ii) ・陸中海岸国立公園などの既存の自然公園を再編し三陸復興国立公園とし、防災上の配慮を行いつつ被災した公園施設の再整備や長距離海岸トレイルの新規整備を行うことについて検討する。また、農林水産業と連携したエコツーリズムの推進など各種事業を行う。(5(3)⑥(iii)) ・地域に根ざした自然との共生の知恵も生かしつつ、森・里・海の連環をとり戻すための自然の再生などによる自然共生社会を実現する。(5(3)⑪(i)) ・津波の影響を受けた自然環境の現況調査と、経年変化状況のモニタリングを行う。(5(4)⑥(ii))							

測定指標	三陸復興国立公園(24年度までは陸中海岸国立公園)の利用者数の推移(千人)	基準値	実績値				目標値	達成	
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
		458	458	1432	2250	集計中		6994	_
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		1
	三陸復興国立公園内の利 用拠点(集団施設地区)の 年間利用者数(千人)	基準値	実績値				目標値	達成	
		17-21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
		2,975	-	1,773	1,711	1,850	-	2,975	_
	年度ごとの目標値		-	1	-	-	2,975		
	八戸市におけるホテル宿 泊者数(目標値は前年度 実績の5%増)(人)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-	
		-	465,077	487,466	512,130	498,419	505,273	-	Δ
	年度ごとの目標		450,247	488,330	511,839	537,736	523340		

		年度ごとの目標	450,247 488,330 511,839 537,736 523340
		(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	東日本大震災からの復興の基本方針の策定を受け、平成24年5月に、「三陸 復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を環境省として策定 し、当該ビジョンに基づき、三陸復興国立公園の指定等の7つのグリーン復興 プロジェクトを進めている。
			・平成25年5月に創設した三陸復興国立公園については、平成27年3月に南三陸金華山国定公園を編入した他、利用施設の復旧・復興などを実施した。国立公園利用者数は増加傾向であることから、本取組は観光拠点の復旧・復興に貢献していると判断できる。
	目標達成度合いの 測定結果		・みちの<潮風トレイルについては、平成25年11月に青森県八戸市から岩手県久慈市までの約100km、平成26年10月に福島県新地町から相馬市までの約50km、平成27年7月に岩手県岩泉町から宮古市までの約51km、8月に岩手県野田村から普代村までの約24km、9月に岩手県釜石市から大船渡市までの約144kmを開通した。
			・当該事業において、三陸地域の重要な観光資源である旧陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等の施設を復旧することはできたが、三陸復興国立公園への編入地域や「みちのく潮風トレイル」については、今後も整備が必要である。
			・三陸復興国立公園の利用拠点の利用者数は、初年度と比較して増加傾向にあり、トレイル利用者数の参考指標であるホテルの宿泊者数は、年度ごとの目標値の達成率は97%と高い値を示していることから、概ね達成できたと判断できる。

		T				1
	施策の分析					
		【施策】				
学調 見の	総経験を有する者の知)活用					
いて	政策評価を行う過程にお 自然公園等利用者数調 いて使用した資料その他 の情報					
	担当部局名	国立公園課 自然環境整備課	作成責任者名 (※記入は任意)	岡本 光之 吉田 一博	政策評価実施時期	平成28年8月